

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 56-1	都道府県名： 福岡県		覚書を締結した市町村等名： 大野城市					
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：		大野城市全域		世帯数 ^{※1}	36,760	人口 ^{※1}	95,101	
事業協力年度： ^{※2}		H21・H22・H23・H24・H25・H26						
		防止事業			引渡事業			
H22	実施期間	平成22年4月1日～平成23年1月31日			実施期間	平成22年11月1日～平成23年1月31日		
	内容	・防止看板の作成と設置			内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。		
H23	実施した自主事業							
	内容	・不法投棄監視パトロールの実施						
H24	実施した自主事業							
	内容	・不法投棄防止看板の設置 ・不法投棄監視パトロールの実施						
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H22	引渡事業の実績（台）	0	5	0	0	0	5	
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	
H22	^{※3} ①確定上限額（千円）	129	0	0		0	35	
	②事業に要した費用（千円）	122	0	0	122	0	13	13
	交付した助成額（千円）				61	0	13	13

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成22年度協力事業において市町村等が掲げた平成23年度削減見込みの達成状況についての評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

③事業協力対象年度外は、実施した事業内容を調査し記載

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 56-2	都道府県名： 福岡県	覚書を締結した市町村等名： 大野城市
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定期間内の不法投棄発見量54台に対する平成23年度の見込み削減率を57.4%（年間不法投棄発見量23台）と見込んでいたが、同発見量は19台で、平成20年度に対し64.8%減となった。

ロ. 平成20年度以降の推移状況

平成21年度以降、毎年度減少を続けている。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

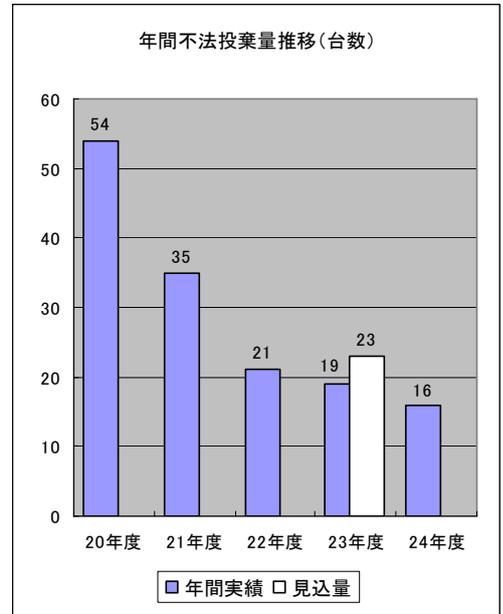
平成22年度事業

①防止事業について

・防止看板の作成と設置（14枚）

②引渡事業について

11月1台、12月3台、1月1台、計5台を引渡した。



見込量:23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

イ. 平成23年度

①実施状況

・不法投棄監視パトロール（2名、週5日）

②成果等

本市の不法投棄は減少傾向にある。これは、前年度に助成を受け実施した不法投棄防止看板の設置や、自主事業の監視パトロールの実施による抑止効果で、平成23年度不法投棄量は19台、前年比9.5%減となっている。

ロ. 平成24年度

①実施状況

・不法投棄防止看板の設置（8箇所）

・不法投棄監視パトロールの実施（2名、週5日）

②成果等

特定家庭用機器の不法投棄台数は平成21年度以降年々減少傾向にある。これは、防止事業として実施した防止看板の設置や、監視パトロールの実施による成果の表れと思料すること。

IV. 事業の評価等

平成22年度、両事業は計画通り実施された。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込を達成した。